



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社名村造船所 上場取引所 東
 コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員経營業務本部長 (氏名) 向 周 (TEL) 06-6543-3561
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	159,227	17.9	29,466	78.7	29,504	47.5	26,245	31.5
2024年3月期	135,006	8.8	16,493	71.9	20,007	76.0	19,954	78.3

(注) 包括利益 2025年3月期 27,587百万円(△9.8%) 2024年3月期 30,577百万円(140.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	378.35	375.33	28.6	15.4	18.5
2024年3月期	287.86	285.52	30.9	13.4	12.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 39百万円 2024年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	209,037	105,142	50.0	1,505.29
2024年3月期	174,791	79,899	45.4	1,145.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 104,432百万円 2024年3月期 79,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	37,727	△5,258	2,287	90,140
2024年3月期	27,405	△1,919	571	55,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	1,387	6.9	2.1
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,469	13.2	3.8
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	158,000	△0.8	21,000	△28.7	21,000	△28.8	15,000	△42.8	216.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	69,385,551株	2024年3月期	69,345,051株
② 期末自己株式数	2025年3月期	9,411株	2024年3月期	9,053株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	69,367,047株	2024年3月期	69,318,044株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	126,998	21.1	20,127	61.6	21,574	35.9	19,184	27.5
2024年3月期	104,852	22.6	12,451	104.5	15,870	86.4	15,048	78.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	276.55		274.35					
2024年3月期	217.09		215.32					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	168,558	81,605	48.2	1,171.49
2024年3月期	144,166	64,255	44.4	922.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 81,273百万円 2024年3月期 63,989百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	135,006	159,227	24,221	17.9%
営業利益	16,493	29,466	12,973	78.7%
経常利益	20,007	29,504	9,497	47.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,954	26,245	6,291	31.5%

当連結会計年度の為替レートは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
期末レート (連結会計年度末) (注1)	151.41円/US\$	149.52円/US\$	1.89円 円高
売上高平均レート(連結会計年度) (注2)	143.58円/US\$	150.00円/US\$	6.42円 円安

(注1) 未入金かつ未予約のドル建売上高は当連結会計年度末のレートでもって円換算しております。

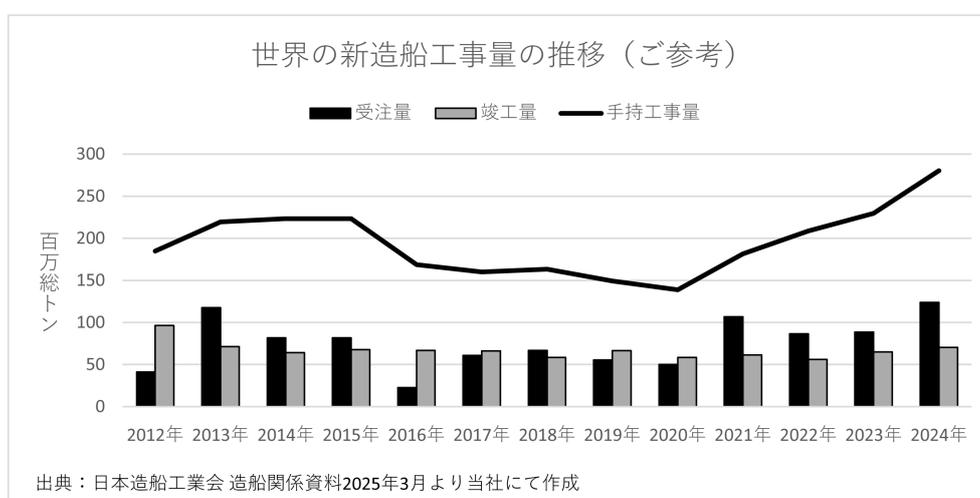
(注2) 売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

(概況)

当連結会計年度の世界経済は大きな課題を抱えながらも底堅く成長を続けており、我が国経済も好調な企業業績・設備投資に支えられて良好な状態が続きましたが、グローバル的な不確実性は依然として高い水準にありました。

世界の造船市場においては、2021年以降は受注量が竣工量を大きく上回る状況が続き、日本造船所はおよそ3.5～4年分の受注残を確保しておりますが、中国造船所は竣工量、受注量、手持工事量が載荷重量トン（DWT）で、それぞれ世界全体の55.7%、74.1%、63.1%と15年連続で世界一になる強大な存在となりました。

当連結会計年度の経営成績は、中核である新造船事業において、売上高平均為替レートが前期比6円42銭の円安であったことに加えてハンディ型撒積運搬船の大量連続建造効果により建造量が期初計画より増加し、修繕船事業、鉄構・機械事業においては構造改革が順調に進捗した結果、売上高は159,227百万円、営業利益は29,466百万円、経常利益は29,504百万円、税金等調整前当期純利益は29,590百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は26,245百万円となりました。



<セグメント別概況>

(単位：百万円)

	売上高				営業利益(△は損失)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
新造船	102,834	122,877	20,043	19.5%	16,780	27,572	10,792	64.3%
修繕船	18,990	23,041	4,051	21.3%	1,766	3,636	1,870	105.8%
鉄構・機械	6,858	6,225	△633	△9.2%	△122	115	237	—
その他	6,324	7,084	760	12.0%	511	836	325	63.6%
計	135,006	159,227	24,221	17.9%	18,935	32,159	13,224	69.8%
消去又は全社	—	—	—	—	△2,442	△2,693	△251	—
連結	135,006	159,227	24,221	17.9%	16,493	29,466	12,973	78.7%

〈新造船事業〉

当連結会計年度の売上高は122,877百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は27,572百万円（前年同期比64.3%増）となりました。資機材価格の高騰や人件費の大幅な上昇があったものの、ドル円相場が円安水準で推移したこと、当期のグループ中核商品と位置付けているハンディ型撒積運搬船の連続・大量建造により建造量が期初計画より増加したこと、海外を含めたサプライチェーンの再編や設計・製造・調達など関係者一丸となった原価削減活動により想定以上の原価削減効果が出たこと等により、前期比で大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度におきましては、ハンディ型撒積運搬船23隻に加えて、地球環境に配慮したLPG燃料対応大型LPG・アンモニア運搬船（VLGC）1隻およびLNG二元燃料大型撒積運搬船1隻を完工し、VLGC2隻および大型撒積運搬船10隻、ハンディ型撒積運搬船10隻を受注した結果、当連結会計年度末の受注残高は394,070百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

〈修繕船事業〉

佐世保重工業株式会社と函館どつく株式会社が担う修繕船事業において、当連結会計年度の売上高は23,041百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は3,636百万円（前年同期比105.8%増）となりました。主力の国内艦艇修繕工事が順調に完工したことに加えて、佐世保重工業株式会社においては、新造船部門から修繕船部門に移籍した人員の技術・技能習熟度の向上により事業基盤の強化が進み、技術難易度が高い民間船の大型修繕工事や米軍艦艇にも積極的に取り組み、函館どつく株式会社においては海上保安庁巡視船「えちご」の修復工事を14ヵ月にわたり実施し完工するなど、両社の操業量が拡大し利益率も改善した結果、前期比で大幅な増収・増益となりました。

当連結会計年度末の受注残高は5,324百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

なお、復旧工事後の巡視船「えちご」は35年前の新造船建造時の性能を取り戻し、これに対して海上保安庁第九管区保安本部長より感謝状を賜りました。

〈鉄構・機械事業〉

当連結会計年度の売上高は6,225百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は115百万円（前年同期は122百万円の営業損失）となりました。鉄構橋梁部門において2023年7月に発生させました橋桁落下事故は、再発防止策を講じて慎重に施工を実施し、本年3月に竣工・引渡を完了いたしました。同部門の操業量や新規受注量は減少の止む無きに至りました。船用機械部門においては、主力の船用エンジン向けクランクシャフトの事業環境が改善し、課題であった原材料費の高騰対策についても調達先の多様化を進めたコスト削減に加え、生産効率の改善等により黒字転換を達成し、鉄構・機械事業としても営業利益を確保いたしました。

当連結会計年度末の受注残高は5,403百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

〈その他事業〉

当連結会計年度の売上高は7,084百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は836百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

当連結会計年度末の受注残高は1,696百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)	増減
総資産	174,791	209,037	34,246
負債	94,892	103,895	9,003
(内有利子負債)	(12,760)	(17,726)	(4,966)
純資産	79,899	105,142	25,243
自己資本比率	45.4%	50.0%	4.6ポイント
有利子負債比率	16.1%	17.0%	0.9ポイント

当連結会計年度末の総資産は、業績の大幅な改善に加え、新造船の受注増による現預金の増加により、前連結会計年度末に比べて34,246百万円増加し、209,037百万円となりました。

負債は、新規受注案件の増加に伴う契約負債の増加や新規借入等により前連結会計年度末に比べて9,003百万円増加し、103,895百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を26,245百万円計上したこと等から、前連結会計年度末に比べて25,243百万円増加して105,142百万円となり、当連結会計年度末の自己資本比率は4.6ポイント増の50.0%となりました。

新造船事業においては進水時までに原価の85%の支払いが発生しているにも関わらず入金額が30~40%にすぎず、特に建造期間の長い大型船では造船所側の資金負担が重く、修繕船事業においても工事の大型化・長期化に関わらず工事代金の支払いが殆ど完工後で資金負担が重い状況にあります。

当社は「大型設備投資は不況時に」を原則に伊万里事業所の完成度を高めてまいりましたが、不況時における設備投資の過半を転換社債や増資で得た自己資金で賄ってきたことから、当連結会計年度末の有利子負債比率は17.0%と至って低水準で健全な状態にあります。

しかしながら、新造船事業や修繕船事業における運転資金負担の特異性、特に環境対応船の建造期間の長期化や研究開発の増加、函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社の老朽設備の更新と増強、当社伊万里事業所をはじめとする各工場のスマートファクトリー化などによる事業基盤強化など、さらなる成長のための長期資金の需要増に対応するために、直接金融に加えて有利子負債比率80%を限度に長期借入金の増額と当座貸越の増枠などの資金調達の方策を検討してまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末に比べ34,754百万円増加し、90,140百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の改善に加え、新造船の受注増により契約負債が増加したこと等により、37,727百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、5,258百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入等により、2,287百万円の資金の増加となりました。

(4) 今後の見通し

① 次期（2026年3月期）の見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (2025年3月期)	次期見通し (2026年3月期)	増減額	増減率
売上高	159,227	158,000	△1,227	△0.8%
営業利益	29,466	21,000	△8,466	△28.7%
経常利益	29,504	21,000	△8,504	△28.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,245	15,000	△11,245	△42.8%

※次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は700百万米ドルで1米ドル当たり145円を前提としております。

次期（2026年3月期）におきましては、当期（2025年3月期）同様に新造船事業はグループ戦略商品と位置付けたハンディ型撒積運搬船の連続建造とLNG二元燃料船や需要が増え始めた大型撒積運搬船の建造とを組み合わせたプロダクトミックスにより収益の最大化を目指してまいります。

次期売上高はドルベースでは当期比増であります。当期における売上高平均レート実績が1米ドル当たり150円であったのに対して次期想定レートを145円としているため、円換算後の売上高予想値は当期実績と比較して減少しております。

利益面につきましては円高想定による売上減に加えて、鋼材や主機などの材料費の高騰懸念と人件費上昇の影響もあって製造原価が増加しており、更に次世代燃料船の研究開発や当社伊万里事業所を中心とするデジタルトランスフォーメーション（DX）化推進などに伴う費用を織り込み、加えて税務上の繰越欠損金の回収が進み課税負担が増加すること等から、当期実績と比較して大幅な減益の見通しであります。

なお、今般の各国の関税措置等が当社グループの事業および業績に与える影響を合理的に見積もることは困難なため、次期業績予想には織り込んでおりません。

② 次期（2026年3月期）の配当の見通し

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主還元と経営体質の強化および将来の事業展開等の企業価値向上のバランスを計りながら、当期および将来の業績見通しや業界動向に加え、財務状況や今後の事業戦略を総合的に勘案して配当額を決定することとしております。

次期（2026年3月期）の配当につきましては、当期の実績と次期を含めた今後の業績見通し、財務状況等を勘案し、中間配当予想および期末配当予想を1株当たりそれぞれ20円、年間計40円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,386	90,140
受取手形、売掛金及び契約資産	45,827	40,099
商品及び製品	95	70
仕掛品	3,169	3,156
原材料及び貯蔵品	1,642	1,966
前渡金	1,171	3,124
その他	2,981	2,843
貸倒引当金	△78	△88
流動資産合計	110,193	141,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,970	10,170
ドック船台	1,911	1,901
機械装置及び運搬具	3,811	4,570
船舶	3,069	3,307
工具、器具及び備品	715	808
土地	10,579	11,352
リース資産	620	599
建設仮勘定	255	810
有形固定資産合計	30,930	33,517
無形固定資産		
ソフトウェア	337	454
電話加入権	19	19
その他	1	0
無形固定資産合計	357	473
投資その他の資産		
投資有価証券	31,531	32,552
長期貸付金	25	27
繰延税金資産	1,067	475
その他	712	705
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	33,311	33,737
固定資産合計	64,598	67,727
資産合計	174,791	209,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,464	16,475
電子記録債務	7,533	4,502
短期借入金	3,505	4,873
リース債務	214	232
未払法人税等	2,681	2,460
契約負債	33,402	40,807
保証工事引当金	698	634
工事損失引当金	152	243
役員賞与引当金	74	79
設備関係支払手形	24	21
設備関係電子記録債務	258	247
その他	5,966	7,837
流動負債合計	71,971	78,410
固定負債		
長期借入金	9,255	12,853
リース債務	318	282
繰延税金負債	6,043	5,548
役員退職慰労引当金	26	28
特別修繕引当金	201	257
環境対策引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,656	5,112
資産除去債務	867	851
その他	538	537
固定負債合計	22,921	25,485
負債合計	94,892	103,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,189	8,200
資本剰余金	26,956	27,083
利益剰余金	25,282	49,099
自己株式	△5	△6
株主資本合計	60,422	84,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,899	18,323
繰延ヘッジ損益	57	△15
為替換算調整勘定	952	1,042
退職給付に係る調整累計額	88	706
その他の包括利益累計額合計	18,996	20,056
新株予約権	266	332
非支配株主持分	215	378
純資産合計	79,899	105,142
負債純資産合計	174,791	209,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	135,006	159,227
売上原価	112,083	122,919
売上総利益	22,923	36,308
販売費及び一般管理費		
役員報酬	439	481
給料及び手当	2,315	2,541
退職給付費用	179	149
福利厚生費	593	628
賃借料	292	318
租税公課	606	632
旅費及び交通費	182	221
通信費	71	82
研究開発費	643	556
設計開発費	107	79
その他	1,003	1,155
販売費及び一般管理費合計	6,430	6,842
営業利益	16,493	29,466
営業外収益		
受取利息	18	58
受取配当金	1,321	1,161
雇用調整助成金	2	—
為替差益	2,485	—
持分法による投資利益	24	39
受取保険金	69	—
その他	121	157
営業外収益合計	4,040	1,415
営業外費用		
支払利息	248	196
支払手数料	32	29
固定資産除売却損	114	70
為替差損	—	792
台風による損失	46	69
その他	86	221
営業外費用合計	526	1,377
経常利益	20,007	29,504
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87
関係会社清算益	21	—
関係会社株式売却益	30	—
特別利益合計	51	87
特別損失		
減損損失	2	1
特別損失合計	2	1

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
税金等調整前当期純利益	20,056	29,590
法人税、住民税及び事業税	2,787	3,556
法人税等調整額	△2,887	△498
法人税等合計	△100	3,058
当期純利益	20,156	26,532
非支配株主に帰属する当期純利益	202	287
親会社株主に帰属する当期純利益	19,954	26,245

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	20,156	26,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,843	414
繰延ヘッジ損益	28	△72
為替換算調整勘定	183	103
退職給付に係る調整額	367	624
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△14
その他の包括利益合計	10,421	1,055
包括利益	30,577	27,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,362	27,304
非支配株主に係る包括利益	215	283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,168	33,934	△979	△5	41,118
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21	22			43
欠損填補		△6,654	6,654		—
剰余金の配当		△346	△347		△693
親会社株主に帰属する当期純利益			19,954		19,954
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	△6,978	26,261	△0	19,304
当期末残高	8,189	26,956	25,282	△5	60,422

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,070	29	770	△281	8,588	258	—	49,964
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)						△43		0
欠損填補								—
剰余金の配当								△693
親会社株主に帰属する当期純利益								19,954
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,829	28	182	369	10,408	51	215	10,674
当期変動額合計	9,829	28	182	369	10,408	8	215	29,935
当期末残高	17,899	57	952	88	18,996	266	215	79,899

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,189	26,956	25,282	△5	60,422
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11	10			21
欠損填補					—
剰余金の配当			△2,428		△2,428
親会社株主に帰属する当期純利益			26,245		26,245
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		117			117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	127	23,817	△1	23,954
当期末残高	8,200	27,083	49,099	△6	84,376

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,899	57	952	88	18,996	266	215	79,899
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)						△21		0
欠損填補								—
剰余金の配当								△2,428
親会社株主に帰属する当期純利益								26,245
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	△72	90	618	1,060	87	163	1,310
当期変動額合計	424	△72	90	618	1,060	66	163	25,243
当期末残高	18,323	△15	1,042	706	20,056	332	378	105,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,056	29,590
減価償却費	3,588	3,447
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	79
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△58	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△746	91
その他の引当金の増減額 (△は減少)	369	3
受取利息及び受取配当金	△1,339	△1,219
支払利息	248	196
為替差損益 (△は益)	△266	△2
雇用調整助成金	△2	—
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△39
固定資産除売却損益 (△は益)	114	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△87
関係会社清算益	△21	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△12,637	5,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△238
前渡金の増減額 (△は増加)	2,701	△2,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,088	△4,020
契約負債の増減額 (△は減少)	8,206	7,472
その他	1,534	1,388
小計	26,945	40,436
利息及び配当金の受取額	1,339	1,219
利息の支払額	△239	△205
雇用調整助成金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△852	△3,769
法人税等の還付額	210	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,405	37,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△5,302
有形固定資産の売却による収入	90	145
無形固定資産の取得による支出	△133	△239
投資有価証券の取得による支出	△20	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	136
貸付けによる支出	△13	△13
貸付金の回収による収入	11	12
その他	△54	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△5,258

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,575	4,368
短期借入金の返済による支出	△9,575	△4,268
長期借入れによる収入	3,767	7,070
長期借入金の返済による支出	△2,297	△2,203
配当金の支払額	△693	△2,428
リース債務の返済による支出	△206	△240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△11
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	2,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,930	34,754
現金及び現金同等物の期首残高	29,456	55,386
現金及び現金同等物の期末残高	55,386	90,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

函館どつく株式会社、佐世保重工業株式会社

(2) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

非連結子会社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

函館ポートサービス株式会社

なお、エヌアイ カラマリ マリタイム社は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数および関連会社数

(ア) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

(イ) 関連会社数 2社

伊万里湾ポートサービス株式会社

函館めっき株式会社

これらの持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社のうち決算日が12月31日の会社6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[市場価格のない株式等以外のもの]

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[市場価格のない株式等]

移動平均法による原価法

- (イ)デリバティブ取引により生じる債権および債務
時価法
- (ウ)棚卸資産
通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (a) 商品及び製品、仕掛品
主として個別法
- (b) 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (ア)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～10年 |
- (イ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ウ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (ア)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ)保証工事引当金
新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。
- (ウ)工事損失引当金
当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が現実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- (エ)役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (オ)役員退職慰労引当金
一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (カ)特別修繕引当金
船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。
- (キ)環境対策引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (ア)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。

(ウ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物および舶用機械の製造販売ならびに船舶の修繕を主要な事業内容としており、工事の施工ならびに完成品を引き渡す履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足される請負契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理をおこない、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行および管理は経営管理部がおこなっており、取引状況は、取締役に報告しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物及び機械の製造販売ならびに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社および当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部および中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社および佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕および解体をしております。「鉄構・機械事業」は、主に当社において鉄鋼構造物の製造販売、佐世保重工業株式会社においてクランク軸等の船用機械の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	102,834	18,990	6,858	6,324	135,006	—	135,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	530	530	△530	—
計	102,834	18,990	6,858	6,854	135,536	△530	135,006
セグメント利益又は セグメント損失(△)	16,780	1,766	△122	511	18,935	△2,442	16,493
セグメント資産	111,950	20,176	6,397	9,589	148,112	26,679	174,791
その他の項目							
減価償却費	1,651	806	180	668	3,305	283	3,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,244	709	95	61	2,109	224	2,333

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,442百万円には、セグメント間取引消去△10百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,432百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額26,679百万円には、セグメント間取引消去△32,022百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産58,701百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	122,877	23,041	6,225	7,084	159,227	—	159,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	732	732	△732	—
計	122,877	23,041	6,225	7,816	159,959	△732	159,227
セグメント利益	27,572	3,636	115	836	32,159	△2,693	29,466
セグメント資産	137,881	26,063	7,818	10,383	182,145	26,892	209,037
その他の項目							
減価償却費	1,722	784	155	499	3,160	287	3,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,409	1,233	239	811	5,692	631	6,323

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,693百万円には、セグメント間取引消去△23百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,670百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額26,892百万円には、セグメント間取引消去△34,832百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産61,724百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,145円39銭	1,505円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	79,899	105,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	481	710
(うち新株予約権) (百万円)	266	332
(うち非支配株主持分) (百万円)	215	378
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	79,418	104,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	69,336	69,376

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	287円86銭	378円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,954	26,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,954	26,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,318	69,367
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	285円52銭	375円33銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	567	558
(うち新株予約権) (千株)	567	558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	96,235	△3.5
修繕船事業	18,550	13.1
鉄構・機械事業	5,805	△13.8
その他事業	6,355	9.2
合計	126,945	△1.3

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期末増減率(%)
新造船事業	201,561	38.9	394,070	26.8
修繕船事業	19,915	△7.5	5,324	△50.3
鉄構・機械事業	6,136	14.9	5,403	△21.8
その他事業	7,180	3.3	1,696	△16.4
合計	234,792	31.2	406,493	23.0

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	133,643	57.3
修繕船事業	25,306	33.0
鉄構・機械事業	7,640	△3.0
その他事業	7,513	9.8
合計	174,102	46.7

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 役員の変動

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。

なお、2025年6月24日開催予定の当社第126回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役

山 本 紀 夫 (弁護士)